

経済  
観測

青山 浩子

農業ジャーナリスト



て補助金が大き  
な役割を果たし  
ているわけだ。  
同時に、補助金  
に頼らずとも成

税理士法人共同経営センタ  
ー(香川県)が、約23万社の  
中小企業の財務データをもと  
づいたTKC経営指標を使  
い、黒字を出している企業の  
収益性を製造業と農業で比較  
した。2006年から10年間  
の総資本営業利益率の平均は  
製造業は4・21%。農業は0  
・48%と劣る。ただし、作物  
により異なり、野菜は3%台、  
花卉(かき)が1%台で農業  
全般を上回る。いずれも補助  
金への依存度が低く、高関税  
で守られていない品目だ。  
一方、営業外収益と営業外  
費用を加味した総資本経常利  
益率で見ると、製造業(4・67  
%)と農業(4・66%)はほぼ  
同じだ。農業者が受け取る補  
助金は営業外収益に仕分けさ  
れる。つまり、農業は依然とし

農業者自身に競争力を

2017.1.18

り立つ農業者を輩出していく  
ことが今後の課題といえる。  
政府の農林水産業・地域の  
活力創造本部が16年11月「農  
業競争力強化プログラム」を  
発表した。農業者の所得向上  
を目的として、生産資材や中  
間流通などの業界が再編さ  
れ、農産物の価格下落時に、  
収入を一定程度補填(ほてん)  
する保険制度も導入される。  
プログラムの内容は豊富だ  
が、支援策を講じれば農業の  
競争力が身につくわけではな  
く、支援策をエンジンとして  
活用し、農業者自身が競争力  
を身につけることが最終到達  
点だと思う。そうした言及は  
まったく見当たらない。  
TKCが示した利益率を達  
成している農業者は、税理士  
の指導を仰ぎ、経営改善して  
きたトップファーマーたちで  
あり、全農業者ではない。し  
かし今回のプログラムが主な  
対象としている法人経営体、  
大規模家族経営体、農業参入  
企業とは異なる。さらなる経  
営革新へと農業者を奮い立た  
せるようなプログラムの具  
体化を期待したい。